2024年第4四半期および2024年度通期決算報告書

プレスリリース

2025年2月4日、パリ

好調な業績と良好な財務構造により
2026年度に向けて好スタート

（単位：百万ユーロ）		四半期 2024年度 第4四半期	対2023年度 第4四半期[1] 増減率	通期 2024年度	対2023年度[1] 増減率
営業収益は多角的なビジネスモデルにより大幅に増加 • 当四半期はCIB部門が非常に好調（2023年度第4四半期比+20.1%） • CPBS部門の業績が好調（2023年度第4四半期比+4.7%） • 当四半期はIPS部門が好調（2023年度第4四半期比+8.4%）	― 収益	**12,137**	**+10.8%**	**48,831**	**+4.1%**
業務効率化およびコスト管理 2024年度第4四半期のジョーズ効果[2]は極めて高水準（+6.5ポイント）	― 営業費用	**7,867**	**+4.3%**	**30,193**	**+2.1%**
営業総利益は大幅に増加	― 営業総利益	**4,270**	**+25.3%**	**18,638**	**+7.4%**
リスク費用[3]は40ベーシスポイント未満	― リスク費用[3]	**38 bps**	**-5 bps**	**33 bps**	**+1 bps**
純利益[4]は大幅に増加	― 純利益[4]	**2,322**	**+15.7%**	**11,688**	**+4.1%**

2024年12月31日現在の**普通株式等Tier1比率**：12.9%

2024年度の1株当たり純資産額[5]：93.7ユーロ、2023年度比7.0%増

2024年度の1株当たり純利益[6]：9.57ユーロ、2023年度比8.9%増

現金配当[7]：4.79ユーロ、2023年度比4.1%増（2025年5月21日支払）

自己株式取得プログラム[8]：1.08十億ユーロ（2025年度第2四半期開始）

- **2024年度の目標**を上回りました。
- **2026年度までの有形自己資本利益率（ROTE）の方向性**を確認し、2026年度以降の**成長の原動力**をすでに確立しています。
- 2025年度および2026年度の**配当方針**（配当性向[9] 60%、うち最低50%を配当金として支払う。）を確認しました。

BNP PARIBAS

The bank for a changing world

BNPパリバの取締役会が2025年2月3日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務める中、当グループの2024年度第4四半期の業績が検討され、2024年度の財務諸表が承認されました。

ジャン＝ローラン・ボナフェCEO（最高経営責任者）は取締役会の最後に、以下のように述べました。

「当グループは、2024年度第4四半期において非常に好調な業績を達成し、良好な財務構造を維持しながら2024年度の目標を上回りました。2026年度までのROTEの方向性を確認し、2026年度以降の成長の原動力をすでに確立しています。

CIB部門により、当グループは、高付加価値のプラットフォームと、市場シェアを拡大し続けている強力な成長エンジンを保有しています。当グループは、フランスのコマーシャル&個人向けバンキングについては新たな戦略計画[10]を策定し、パーソナル・ファイナンスの戦略計画を2028年度まで延長し、この2つのCPBS部門の事業の収益性を当グループのレベルに引き上げることを目指しています。一方、コマーシャル&個人向けバンキング事業の営業収益は、新たな金利環境の恩恵を受ける見込みです。また、IPS部門（特に保険事業、アセット・マネジメント事業およびウェルス・マネジメント事業の有機的成長）も当グループの方向性の支えとなるでしょう。

それ以上に、AXA IMプロジェクト[11]による外的成長の実現ならびにウェルス・マネジメント事業および生命保険事業の進展により、力強い加速が見込まれます。したがって、BNPパリバは、多角的かつ統合的なビジネスモデルを強みとして、経済サイクルの新たな局面に対応する態勢が整っています。お客様に対する、すべてのチームの継続的な結集に謝意を表します。」

2024年12月31日現在のグループ業績

2024年度第4四半期の当グループの業績

営業収益

2024年度第4四半期において、**グループ全体の営業収益**は、12,137百万ユーロとなり、2023年度第4四半期（調整後）[1]と比較して10.8%増でした。

ホールセールバンキング（CIB）部門の営業収益は、3つの事業部門すべての非常に好調な業績が複合的に影響したことにより、大幅に増加しました（前年同期比+20.1%）。特に、グローバル・バンキング事業（前年同期比+10.8%）は、キャピタルマーケット事業（EMEA地域において前年同期比+15.8%）およびアドバイザリー業務（EMEA地域において前年同期比+35.7%）により好調でした。グローバル・マーケット事業（前年同期比+32.4%）は、株式・プライムサービス事業（前年同期比+30.0%）およびFICC事業（前年同期比+34.2%）の双方における力強い増加に支えられました。証券管理事業の営業収益（前年同期比+13.4%）は、（残高および取引に係る）手数料により好調でした。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門[12]の営業収益は、コマーシャル&個人向けバンキング事業における伸び（前年同期比+7.7%）により増加しました（前年同期比+4.7%）。

ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業の営業収益は、前年同期比1.7%増で、欧州・地中海沿岸諸国において大幅に増加しました（前年同期比+40.4%）。

アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益（前年同期比-4.9%）は、有機的営業収益の堅調な増加が示すように、基礎となる業績が好調であったにもかかわらず、アルバルにおける中古車価格の正常化の影響を受けました。リーシング・ソリューションズの営業収益は、前年同期比7.3%増でした。

パーソナル・ファイナンスの営業収益は、主要対象範囲での伸び（前年同期比+6.1%）により増加し（前年同期比+0.7%）、ニューデジタル事業と個人投資家事業の営業収益も増加しました（前年同期比+10.0%）。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門の営業収益は、8.4%増加しました。保険事業の営業収益（前年同期比+13.4%）は、好調であった事業活動を背景に大幅に増加し、ウェルス・マネジメント事業の営業収益（+10.8%）は、手数料の増加により増加しました。アセット・マネジメント事業は、運用資産残高および手数料の増加により、当四半期において好調でした（前年同期比+1.5%、リアル・エステートおよびプリンシパル・インベストメンツを除くと+8.2%）。

営業費用

営業費用は、当四半期において7,867百万ユーロとなりました（前年同期比+4.3%）。グループ全体および各事業部門のジョーズ効果はプラスでした。

CIB部門の営業費用は増加し（前年同期比+7.0%）、成長を支えました。CIB部門全体のジョーズ効果は極めて高水準（+13.1ポイント）で、グローバル・バンキング事業（+7.7ポイント）、グローバル・マーケット事業（+24.7ポイント）および証券管理事業（+3.2ポイント）の各事業においても極めて高水準でした。

CPBS部門[12]の営業費用は横ばいで、ジョーズ効果はプラス（+4.6ポイント）でした。ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業の営業費用は3.5%減少しました。ジョーズ効果は、全体でプラス（+5.2ポイント）、各ネットワークにおいてもプラスでした。欧州・地中海沿岸諸国のジョーズ効果は極めて高水準（+12.3ポイント）でした。専門的金融事業の営業費用も2.7%減少しました。ジョーズ効果は、（ⅰ）適応計画に関連したパーソナル・ファイナンス（+10.5ポイント）および（ⅱ）ニューデジタル事業と個人投資家事業（+6.0ポイント）において、極めて高水準となりました。

IPS部門の営業費用の増加は抑制され（前年同期比+2.3%）、成長を支えました。IPS部門のジョーズ効果は極めて高水準（+6.1ポイント）で、すべての事業部門（リアル・エステートを除く）でプラスとなりました。

以上から、グループ全体の**営業総利益**は、当四半期において4,270百万ユーロとなり、前年同期（3,408百万ユーロ）と比較して25.3%増加しました。

リスク費用

当四半期のグループ全体のリスク費用は、878百万ユーロ[3]（前年同期は972百万ユーロ）となり、顧客向け融資残高の38ベーシスポイント相当で、資産ポートフォリオの質の高さおよび分散化により、40ベーシスポイント未満となりました。当四半期のリスク費用は、正常債権（ステージ1および2）に対する引当金の戻入150百万ユーロおよび不良債権（ステージ3）に対する引当金1,028百万ユーロ（前年同期は1,121百万ユーロ）を反映していました。2024年12月31日現在の引当金残高は18.5十億ユーロで、うち4.2十億ユーロはステージ1および2に対する引当金でした。ステージ3のカバレッジ比率は69.7%で、残高合計に占める不良貸出金の割合は1.6%でした。

営業利益、税引前利益および当グループの純利益

グループ全体の**営業利益**は3,328百万ユーロ（前年同期は2,436百万ユーロ）となり、**グループ全体の税引前利益**は3,343百万ユーロ（前年同期は2,414百万ユーロ）となりました。

当四半期の法人税率は、平均で27.8%でした。

当グループの純利益は、当四半期において2,322百万ユーロとなり、前年同期（2,007百万ユーロ）と比較して15.7%増加しました。

環境責任

業績にとどまらず、BNPパリバは、エネルギー転換への融資に引き続き取り組んでいます。2024年度末までに、エネルギー生産向け融資残高の75%超が低炭素エネルギーに充当され[13]、2023年度の65%から増加しました。2022年度から2024年度末まで、BNPパリバ・グループは、顧客の低炭素移行を支援するために179十億ユーロの融資および支援に取り組んでおり、2025年度の目標である200十億ユーロに迫っています[14]。当グループの取組みは、BNPパリバがグリーンボンドおよびグリーンローンについて2年連続で世界トップの銀行に選ばれた[15]最近のランキングのほか、格付機関のサステナビリティ格付[16]にも反映されています。

2024年度通期の当グループの業績

2024年度通期において、**営業収益**は48,831百万ユーロとなり、2023年度（調整後）[1]と比較して4.1%増加しました。

CIB部門の営業収益（17,897百万ユーロ）は、3つの事業部門すべてにおいて業績が非常に好調であったことから、前年度比8.4%増となりました。グローバル・バンキング事業の営業収益は、特にEMEA地域のキャピタルマーケット事業ならびに米州およびアジア太平洋諸国におけるトランザクションバンキング業務により、前年度比7.1%増となりました。グローバル・マーケット事業（前年度比+9.0%）は、株式・プライムサービス事業において力強い伸び（+27.8%）を達成し、FICC事業は安定的に推移しました。証券管理事業は、特に正味利息収益により、大幅増収となりました（前年度比+9.4%）。

CPBS部門[12]の営業収益は横ばいで、26,751百万ユーロでした。これは、コマーシャル＆個人向けバンキング事業（前年度比+2.3%）によるもので、専門的金融事業における減少（前年度比-2.6%）を相殺しました。コマーシャル＆個人向けバンキング事業の営業収益は、逆風[17]にもかかわらず、ユーロ圏全体およびフランスのコマーシャル＆個人向けバンキングで横ばいでした。BNLおよびルクセンブルクの業績は良好（それぞれ前年度比+4.8%および+5.9%）でした。アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益は、引き続き中古車価格の正常化の影響を受け、減少しました（前年度比-6.3%）。これは、アルバルの有機的営業収益（金融マージンおよびサービスマージン）の大幅な増加（前年度比+17.9%）およびリーシング・ソリューションズの営業収益の増加（前年度比+4.2%）により一部相殺されました。パーソナル・ファイナンス（前年度比-1.7%）は、主要対象範囲[37]において増収となりました（前年度比+3.4%）。

IPS部門の営業収益は5,824百万ユーロ（前年度比+4.2%）となり、保険事業（前年度比+7.1%）、ウェルス・マネジメント事業（前年度比+5.3%）およびアセット・マネジメント事業（前年度比+0.1%、リアル・エステートおよびプリンシパル・インベストメンツを除くと前年度比+7.4%）の増収を反映していました。ウェルス・マネジメント事業では手数料が増加し、アセット・マネジメント事業では運用資産残高および手数料が増加しました。

グループ全体の**営業費用**は、前年度比2.1%増の30,193百万ユーロとなりました。これには、事業再編費用と事業適応費用（230百万ユーロ）およびIT強化費用（341百万ユーロ）の合計571百万ユーロの一時的影響が含まれています。事業部門レベルでは、営業費用は、CIB部門では4.5%増、CPBS部門[12]では1.9%増（コマーシャル＆個人向けバンキング事業は+3.2%、専門的金融事業は-0.9%）となりました。IPS部門では横ばい（前年度比+0.5%）でした。したがって、グループ全体のジョーズ効果はプラス（+2.0ポイント）でした。

当年度における業務効率化策によるコスト節減は、決算の方向性で発表されている1十億ユーロに沿ったもので、2025年度および2026年度においても継続される予定です。実施された主な施策には、（ⅰ）パーソナル・ファイナンスの適応計画、（ⅱ）調達の継続的な最適化および対外支出の前年度比での削減、（ⅲ）シェアードサービス・センターの継続的な展開（2023年度以降、+2,200FTEs（フルタイム当量））、ならびに（ⅳ）事業用地の最適化（2023年度末以降、約120,000m²を放出）が含まれます。

以上から、グループ全体の**営業総利益**は、18,638百万ユーロとなり、前年度と比較して7.4%増加しました。

グループ全体の**リスク費用**[3]は2,999百万ユーロ（前年度は2,907百万ユーロ）で、当四半期において前年同期比で低水準かつ横ばいで推移しています。

グループ全体の一時的な営業外項目は、当年度において345百万ユーロで、これはウクライナにおける事業の再連結による影響[18]（+226百万ユーロ）およびメキシコにおけるパーソナル・ファイナンス事業の売却に伴う譲渡益（+119百万ユーロ）を反映しています。

グループ全体の**税引前利益**は16,188百万ユーロとなり、前年度と比較して8.4%増加しました。平均法人税率26.2%に基づくと、**当グループの純利益**は、11,688百万ユーロ（前年度は11,232百万ユーロ）となりました。

2024年12月31日現在、**有形自己資本利益率（再評価前）**は10.9%でした。これは、多角的かつ統合的なビジネスモデルを強みとした当グループの堅調な業績を反映しています。

1株当たり純資産額[19]は93.7ユーロで、2023年12月31日から7.0%増加しました。

1株当たり純利益は9.57ユーロで、前年度と比較して8.9%増加しました。

2024年度の目標の達成

2024年度の目標を上回りました。

- **営業収益**は、2023年度の営業収益から4.1%増加（目標：2023年度[1]の営業収益から2%超増加）
- **ジョーズ効果**：+2.0ポイント（目標：ジョーズ効果はプラス[20]）
- **リスク費用**[3]：33 ベーシスポイント（目標：40ベーシスポイント未満）
- **純利益**：11.7十億ユーロ（目標：11.2十億ユーロ超）

利益配当

BNPパリバは、2024年度、2025年度および2026年度の会計年度における配当方針（配当性向[9] 60%、うち最低50%を配当金として支払う。）を確認し、上半期の1株当たりの純利益の50%を分配する**半期ごとの中間配当**を2025年度より導入しました。2025年度上半期の純利益に係る初回の支払いは2025年9月30日に行われます。

これに基づき、取締役会は、2025年5月13日に開催される株主総会において、**現金配当4.79ユーロ**、すなわち2024年度の純利益[21]の50%の分配を提案する予定です。配当落ち日は2025年5月19日、支払日は2025年5月21日となります。

さらに、2025年度第2四半期には1.08十億ユーロの**自己株式取得プログラム**[8]を開始する予定です。

2024年12月31日現在の財務構造

普通株式等Tier1比率は、2024年12月31日現在12.9%で、2024年9月30日現在と比較して20ベーシスポイント上昇し、依然として、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の要件（10.33%）を大きく上回っています。この上昇は、（ⅰ）2024年度第4四半期のリスク加重資産の変動控除後の有機的資本の創出（+30ベーシスポイント）、（ⅱ）2024年度第4四半期の利益分配（-20ベーシスポイント）、および（ⅲ）証券化・信用保険プログラム（+10ベーシスポイント）の複合的影響によるものでした。2025年1月1日現在の普通株式等Tier1比率は、-50ベーシスポイントのバーゼル4（トレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）を除く）の影響を完全に考慮すると12.4%となります。

レバレッジ比率[22]は、2024年12月31日現在、4.6%でした。

流動性カバレッジ比率[23]（期末）は、2024年12月31日現在、137%の堅調な水準で（2024年9月30日現在、124%）、**即時利用可能な余剰資金**[24]は、2024年12月31日現在で480十億ユーロに上り、これは資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味しています。

2025年度-2026年度の目標

BNPパリバは、以下の目標を掲げながら、2026年度までのROTEの方向性を確認しました。

- **営業収益**：2024年度から2026年度の平均成長率について、AXA IMプロジェクト[11]を含めて5%超、AXA IMプロジェクト[11]を除いて約4%超
- **ジョーズ効果**： 2024年度から2026年度において平均で約1.5ポイント／年
- **リスク費用**： 2025年度および2026年度において40ベーシスポイント未満
- **純利益**： 2024年度から2026年度の平均成長率7%超
- **1株当たり純利益**：2024年度から2026年度の平均成長率8%超
- **FRTB適用前普通株式等Tier1比率**：進行中の買収完了後、2025年12月31日現在および2026年12月31日現在約12.3%
- **2025年度のROTE**：11.5%、**2026年度のROTE**：12%

2026年度の目標は、多角的かつ統合的なビジネスモデルの強みと、各部門の戦略的優先事項に基づいています。

- **CIB部門**は、最先端のプラットフォームおよび強力な成長エンジンであり、多様な顧客基盤、低リスクプロファイルおよび最適化された資本を強みとして、市場シェアを継続的に獲得します。
- 2025年度の**CPBS部門**は、CPBFの新たな戦略計画*と、パーソナル・ファイナンスの戦略計画を2028年度まで延長することにより活性化されることが見込まれ、これらの事業活動の収益性をグループ全体のレベルに引き上げることを目標としています。すなわち、グループ全体のROTEに+1%の影響を与えることが期待されており、2026年度までに+0.5%の影響を与えることが期待されています。コマーシャル&個人向けバンキング事業の営業収益は、新たな金利環境により増加することが予想されます。ユーロ圏では、2024年度と比較して、2025年度には3%超増加することが予想されています。
- **IPS部門**は、保険事業、アセット・マネジメント事業およびウェルス・マネジメント事業において力強い有機的成長の勢いを維持します。さらに、AXA IMプロジェクト[11]、ウェルス・マネジメント事業および生命保険事業の外的成長の統合により、力強い加速が期待されます。これに基づき、IPS部門の税引前純利益は、2026年度までに、2年間で3分の1超増加する見通しです。

最後に、当グループ全体では、2025年度および2026年度も引き続き、年間600百万ユーロの削減ペースで**業務効率化策**を実施します。

ホールセールバンキング（CIB）部門

2024年度第4四半期のCIB部門の業績

CIB部門の当四半期の業績は、営業収益の大幅な増加が顕著でした。

営業収益（4,493百万ユーロ）は、前年同期比20.1%増でしたが、これはグローバル・バンキング事業（前年同期比+10.8%）、グローバル・マーケット事業（前年同期比+32.4%）および証券管理事業（前年同期比+13.4%）の3つの事業すべてにおける好業績の複合的な影響によるものでした。

営業費用は、2,930百万ユーロとなり、当四半期の非常に活発な事業を反映し、前年同期比7.0%増でした。ジョーズ効果は極めて高水準で、13.1ポイントでした。

営業総利益は、1,562百万ユーロとなり、前年同期比55.9%増でした。

リスク費用は、30百万ユーロと低水準となり、これは特に正常債権（ステージ1および2）に対する引当金の戻入によるものでした。

こうした非常に良好な業績により、CIB部門の**税引前利益**は、1,538百万ユーロとなり、61.1%増となりました。

---

* このプロジェクトは、従業員代表機関との情報交換および協議の対象となります。

CIB部門－グローバル・バンキング事業

当四半期のグローバル・バンキング事業では、持続的な事業活動と継続的な営業収益の増加が見られました。

営業収益（1,704百万ユーロ）は、前年同期比10.8%増となり、すべての地域、特に米州およびEMEA地域において増加しました。事業部門別では、キャピタルマーケット事業における営業収益が世界的に増加し、特にEMEA地域では好調で（前年同期比+15.8%[26]）、また、トランザクションバンキング業務における営業収益については、特に米州において増加しました。アドバイザリー業務における営業収益は、特にEMEA地域において大幅に増加しました（前年同期比+35.7%[26]）。

事業活動の勢いに関して、オリジネーション業務は、特にEMEA地域におけるキャピタルマーケット事業において堅調で、主導取引高は前年同期比24%増[25]となりました。トランザクションバンキング業務において、キャッシュマネジメントにおける取引高が増加し、トレードファイナンスの事業活動が非常に好調でした。アドバイザリー業務は、特にEMEA地域およびアジア太平洋諸国において堅調でした。

融資残高は186十億ユーロで、前年同期比5.6%増[26]、前四半期比0.9%増[26]となりました。預金残高は231十億ユーロとなり、引き続き増加しました（前年同期比+8.1%[26]）。

グローバル・バンキング事業は、シンジケートローンおよび債券発行においてEMEA地域のリーダー[27]、2024年度第3四半期累計期間（1-9月）にEMEA地域におけるトランザクションバンキングの営業収益では同順位で第1位[28]、サステナブルファイナンスにおいて欧州および世界のリーダー[29]ならびに2024年度にEMEA地域のインベストメント・バンキングの手数料[30]では同順位で第3位として、ランキングにおいて主導的地位にあることを確認しました。

CIB部門－グローバル・マーケット事業

当四半期は、非常に良好な事業活動と営業収益の大幅な増加が見られました。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、2,012百万ユーロとなり、前年同期比32.4%増と非常に力強い成長を達成しました。

株式・プライムサービス事業の営業収益は856百万ユーロとなり、力強い成長を達成し（前年同期比+30.0%）、特にプライムサービス業務および現物株業務において好調でした。

FICC事業の営業収益は1,156百万ユーロとなり、前年同期比34.2%増の大幅な増加となりました。営業収益は、クレジット業務において増加し、特に米州の新発債市場ならびに為替および新興市場を中心としたマクロ業務において好調でした。当四半期は、株式持分の再評価が計上されました[31]。

ランキングでは、グローバル・マーケット事業は、マルチディーラー電子取引プラットフォームの分野の主導的地位であることを確認しました。

市場リスクの尺度である平均バリュー・アット・リスク（VaR。信頼区間99%、保有期間1日）は、主に株式レポ取引に対するエクスポージャーの増加により、低水準ながら微増し、32百万ユーロとなりました（前四半期比+1百万ユーロ）。

CIB部門－証券管理事業

当四半期は、新規マンデートの締結および営業収益の大幅な増加が見られました。

証券管理事業の営業収益は、当四半期に776百万ユーロとなり、平均残高および取引高の増加に伴う手数料の力強い増加（前年同期比+15.0%[26]）に後押しされ、増加しました（前年同期比+13.4%）。

オーストラリアにおける大手資産運用会社および年金基金であるInsignia Financialとのものをはじめ、新規マンデートが締結されました。一方で、プライベートキャピタルの事業拡大も続きました。平均残高は、主として市場の回復および新規マンデートの実施により、増加しました（前年同期比+9.9%）。取引高もまた、特に平均ボラティリティの増加により、25.3%増加しました。

技術革新に関しては、証券管理事業は当四半期中、欧州中央銀行のホールセール型中央銀行デジタル通貨実験プログラムの一環として、発行・支払代理人としてCaisse des Dépôtsによるデジタル債の発行に携わりました。

2024年度通期のCIB部門の業績

2024年度通期において、CIB部門の**営業収益**は、前年度比8.4%増の17,897百万ユーロとなり、CIB部門の営業費用は、前年度比4.5%増の10,731百万ユーロとなりました。ジョーズ効果はプラスで、全体で+3.9ポイントとなり、3つの事業部門それぞれにおいてプラスでした。

CIB部門の**営業総利益**は、前年度比14.8%増の7,166百万ユーロとなり、**リスク費用**は、主に正常債権（ステージ1および2）に対する引当金の戻入により143百万ユーロの純戻入となりました。以上から、CIB部門の**税引前利益**は、16.2%増の7,323百万ユーロとなりました。

コマーシャル＆個人向けバンキングサービス（CPBS）部門

2024年度第4四半期のCPBS部門の業績

当四半期は、すべての事業部門において良好な業績が顕著でした。

営業収益[12]は、前年同期比4.7%増の6,725百万ユーロでした。

コマーシャル＆個人向けバンキング事業の営業収益は、正味利息収益の増加（前年同期比+4.9%）およびすべてのネットワークにおける手数料の力強い増加（前年同期比+12.8%）により、4,351百万ユーロとなり、増加しました（前年同期比+7.7%）。プライベートバンキングの運用資産残高は、大幅な増加を達成しました（2023年12月31日現在と比較して+7.7%[32]）。Hello bank!は発展を続け、顧客数は3.7百万人に達しました（前年同期比+8.6%）。当四半期には、決済およびモビリティに関する当グループの横断的イニシアティブにおいて、2つの出来事がありました。欧州におけるモバイル決済の需要の高まりに対処する欧州の決済ソリューションであるWeroのローンチおよびLa Banque Postaleとのパートナーシップの締結によるBNP Paribas Mobilityの継続的な展開です。

専門的金融事業の営業収益は、2,374百万ユーロとなりました（前年同期比-0.5%）。アルバルの有機的営業収益（金融マージンおよびサービスマージン）は大幅に増加し、リーシング・ソリューションズにおける利鞘および組成量は改善しました。それにもかかわらず、アルバルは、引き続き中古車価格の正常化の影響を受けました。パーソナル・ファイナンスの中核となる営業収益の傾向は、

組成の増加および利鞘の改善により引き続き成長しました（前年同期比+6.1%）。Nickelは発展を続け（2024年12月31日現在、口座開設数[33]は約4.3百万件）、事業も拡大を続けました。個人投資家事業はドイツで大幅な増収を達成しました。

営業費用[12]は横ばいでした。ユーロ圏のコマーシャル＆個人向けバンキング事業の営業費用は、3.5%減となり、ジョーズ効果は全体（+5.2ポイント）および各ネットワークでプラスでした。専門的金融事業の営業費用もまた減少しました（前年同期比-2.7%）。パーソナル・ファイナンスのジョーズ効果は、適応計画により極めて高水準（+10.5ポイント）となり、個人投資家事業でも極めて高水準でした（+11.2ポイント）。

営業総利益[12]は、2,596百万ユーロとなりました（前年同期比+13.0%）。**リスク費用その他**[12]は、885百万ユーロ（前年同期は908百万ユーロ）となり、前年同期比2.5%減となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBS部門の**税引前利益**[34]は、1,605百万ユーロに達しました（前年同期比+25.0%）。

CPBS部門－フランスのコマーシャル＆個人向けバンキング（CPBF）

当四半期中、CPBFの営業収益は、手数料の増加および預金残高の安定化により、3.0%増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準でした。

預金残高は前年同期比1.4%減でしたが、当座預金残高はマーケティング・イニシアティブの成果により、横ばいでした（前四半期比+0.5%）。定期預金残高は減少しました（前四半期比-2.6%）。融資残高は、取引高の減少により、前年同期比1.3%減となり、減少ペースが鈍化しましたが、融資組成は、当四半期中大幅に増加しました（前年同期比+2十億ユーロ）。オフバランス貯蓄商品は、生命保険に支えられて、2023年12月31日現在と比較して7.1%増となりました。プライベートバンキングの運用資産残高は、2024年12月31日現在、139十億ユーロとなり（2023年12月31日現在と比較して+4.3%）、2024年度には累積ベースで5.9十億ユーロ、すなわち2023年度末の運用資産残高の4.4%に相当する大幅な資金純流入を達成しました。フランスでは、Hello bank!は顧客獲得を続け、記録的な顧客獲得（280,000人[35]、前年度比+73%）により、1百万人を達成しました（前年同期比+23.9%）。

営業収益[12]は、法人向けおよびプライベートバンキングにおける増加に後押しされ、1,654百万ユーロとなり、前年同期比3.0%増となりました。正味利息収益[12]は、前年同期比1.1%減となりました。手数料[12]は、すべてのセグメントにおける力強い勢いに後押しされ、増加しました（前年同期比+7.7%）。

営業費用[12]は、1,174百万ユーロとなり（前年同期比-4.2%）、コスト節減策の継続的な効果およびインフレの抑制により減少しました。ジョーズ効果は極めて高水準で、7.3ポイントでした。

営業総利益[12]は、480百万ユーロとなりました（前年同期比+26.6%）。

リスク費用[12]は、190百万ユーロ（前年同期は142百万ユーロ）となり、顧客向け融資残高の33ベーシスポイント相当でした。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBFの税引前利益[34]は、247百万ユーロに達しました（前年同期比+26.2%）。

CPBS部門－BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

BNL bcの力強い成長は、フランチャイズの質および効果的なリスク管理を示しました。ジョーズ効果はプラスでした。

預金残高は、法人向けおよびプライベートバンキングの預金残高の増加に後押しされ、前年同期比2.1%増となりました。融資残高は、合計で前年同期比2.9%減となり、不良債権を除く対象範囲においては1.8%減となりました。融資残高は、当四半期中、法人向けセグメントにおける中長期ローンの組成件数の成長の回復に関連して、横ばいでした（前四半期比+0.1%）。オフバ

ランス顧客資産（生命保険、ミューチュアル・ファンドおよび証券口座）は、ミューチュアル・ファンドおよび証券ポートフォリオの増加に後押しされ、2023年12月31日現在と比較して6.2%増となりました。プライベートバンキングの資金純流入は、2024年度に1.9十億ユーロとなり、2023年度末の運用資産残高の4.7%に相当します。

営業収益[12]は、724百万ユーロとなりました（前年同期比+2.8%）。正味利息収益[12]は、預貸利鞘の増加および専門的金融からのプラスの貢献により2.5%増加しましたが、信用取引高の減少により一部相殺されました。手数料[12]は、金融手数料の増加に伴い前年同期比3.2%増でしたが、銀行手数料の減少により一部相殺されました。

営業費用[12]は、0.9%減の461百万ユーロとなり、これはインフレの影響があったものの、コスト節減策により相殺されたためでした。ジョーズ効果はプラスで、3.7ポイントでした。

営業総利益[12]は、263百万ユーロとなりました（前年同期比+10.0%）。

リスク費用[12]は、58百万ユーロとなり減少し、顧客向け融資残高の32ベーシスポイント相当となりました。リスク費用は、不良債権ポートフォリオの減少およびリスクプロファイルの構造的改善に関連して大幅に減少しました。リスク費用は、2014年以降着実に減少しています（2024年度は46ベーシスポイントの減少）。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のBNL bcの税引前利益[34]は、195百万ユーロとなり、大幅な増益となりました（前年同期比+94.2%）。

CPBS部門－ベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング（CPBB）

当四半期中、CPBBは、厳しい競争市場環境の中、プラスのジョーズ効果および好調な事業活動を達成しました。

預金残高は、特に個人およびプライベートバンキングの顧客の預金残高の増加により前年同期比2.3%増となりました。これは主として、ベルギー国債の償還に関連して実施された事業活動によるものでした。年度末の預金残高は、前年同期比+3.0%増となりました。融資残高は、主として法人向け貸出および住宅ローンの増加に後押しされ、前年同期比2.2%増となりました。オフバランス顧客資産（生命保険、ミューチュアル・ファンドおよび証券口座）の合計は、ミューチュアル・ファンドおよび市場動向の影響に後押しされ、2023年12月31日現在と比較して4.2%増となりました。プライベートバンキングは、2024年度に1.7十億ユーロの資金純流入を達成しました（すなわち2023年度末の運用資産残高の2.2%）。

営業収益[12]は、預金および融資の厳しい競争市場に関連して、前年同期比2.6%減の929百万ユーロとなりました。営業収益は、前四半期と比較して横ばいでした。正味利息収益[12]は、利鞘への圧力および専門子会社の業績の減少に関連して、9.6%減でした。手数料[12]は、前年同期比16.9%増となりましたが、これは金融手数料の大幅な増加ならびにキャッシュマネジメントおよびファクタリングの好調な勢いに関連するものでした。

営業費用[12]は、節減策およびオペレーティングモデルの変革により前年同期比4.9%減の603百万ユーロとなりました。ジョーズ効果はプラスで、2.4ポイントでした。

営業総利益[12]は、326百万ユーロとなりました（前年同期比+2.2%）。

リスク費用[12]は、18百万ユーロとなり低い水準を維持し、顧客向け融資残高の5ベーシスポイント相当でした。これは正常債権（ステージ1および2）に対する引当金の戻入に伴うものでした。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBBの税引前利益[34]は、280百万ユーロとなりました（前年同期比+5.0%）。

CPBS部門－ルクセンブルクのコマーシャル＆個人向けバンキング（CPBL）

CPBLは、営業収益が8.6%増加し、非常に好調な四半期となりました。

営業収益[12]は、163百万ユーロとなりました（前年同期比+8.6%）。正味利息収益[12]は、預貸利鞘（特に個人顧客向け）の堅調な回復により、8.6%増でした。CPBLは、特に法人顧客セグメントにおいて良好な手数料の増加（前年同期比+8.8%）を達成しました。

営業費用[12]は、インフレにより3.9%増加し、77百万ユーロとなりました。

営業総利益[12]は、86百万ユーロに増加しました（前年同期比+13.2%）。

リスク費用[12]は、極めて低い水準にとどまりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBLの税引前利益[34]は、79百万ユーロに達しました（前年同期比+1.7%）。

CPBS部門－欧州・地中海沿岸諸国

欧州・地中海沿岸諸国は、ポーランドにおける力強い事業の勢いおよびトルコにおける環境のさらなる正常化を特徴として、非常に好調な四半期となりました。

預金残高は、すべての国における預金残高の増加により、前年同期比8.9%増[26]でした。融資残高は、取引高の増加により、前年同期比8.7%増[26]となりました。ポーランドでは個人顧客向けローン組成は徐々に回復し、トルコでは事業活動はすべての顧客セグメントにおいて好調でした。

営業収益[12]は、881百万ユーロとなり、前年同期比25.4%増[36]でした。トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと、営業収益は、前年同期比15.6%増でした。かかる好調な業績は、金利環境の正常化およびポーランドにおける金利利鞘の改善によるものでした。

営業費用[12]は、552百万ユーロとなり、前年同期比18.5%増[36]でした（トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと、前年同期比+6.2%）。ジョーズ効果はプラスで、+6.9ポイント[36]でした。

営業総利益[12]は、329百万ユーロとなり、前年同期比40.0%増[36]でした（トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと、前年同期比+36.5%）。

リスク費用[12]は、顧客向け融資残高の73ベーシスポイント相当となり、低水準であった前年同期から増加しました（注：正常債権（ステージ1および2）に対する引当金の戻入）。

金融商品に係るリスクに関するその他の純損失[12]には、ポーランドにおけるその他の引当金による影響（-71百万ユーロ）が含まれていました。

プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益[34]は、204百万ユーロに達し、7.8%減少[36]しました（トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと、前年同期比-14.8%）。

CPBS部門－専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

当四半期において、地理的な重点地域の転換およびパーソナル・ファイナンスのモデルの変革を続け、主要対象範囲において好調な動向となり、ジョーズ効果はプラスとなりました。

融資残高は、前年同期比3.2%増でした（主要対象範囲[37]では前年同期比+7.2%）。組成時の利鞘もまた、前年同期比で改善しました。

事業の勢いはモビリティローンを中心とする組成量の増加（主要対象範囲[37]では前年同期比+4%）により当四半期も続きました。2024年12月31日現在、自動車ローン残高は主要残高[37]の44%を占めました。

スペインおよびイタリアに続き、フランスでも消費者金融ソリューションを提供するパートナーシップをAppleと締結する等、パートナーシップの発展が続きました。

営業収益は、新たなパートナーシップによる取引高の増加および組成時の利鞘の改善の影響で前年同期比0.7%増（主要対象範囲[37]では前年同期比+6.1%）の1,264百万ユーロとなりました。

営業費用は、モデルの変革およびコスト節減策の影響により、9.8%減（主要対象範囲[37]では前年同期比-5.2%）と大幅に減少し、669百万ユーロとなりました。その結果、ジョーズ効果は当四半期において極めて高水準（+10.5ポイント、主要対象範囲[37]では+11.3ポイント）でした。

営業総利益は、15.8%増（主要対象範囲[37]では前年同期比+21.0%）と大幅に増加し、595百万ユーロとなりました。

リスク費用は、リスクプロファイルの構造的改善により19.1%減少し、390百万ユーロ（前年同期は482百万ユーロ）となりました。リスク費用は、2024年12月31日現在、顧客向け融資残高の142ベーシスポイント相当でした。

以上から、税引前利益は、206百万ユーロとなり、大幅に増加（前年同期比9.9倍）しました。

パーソナル・ファイナンスは、税引前利益1.2十億ユーロ超という2026年度の方向性を確認しました。主要対象範囲[37]の営業収益は、2025年度には2024年度比で5%超増加する見込みです。

CPBS部門－専門的金融事業－アルバルとリーシング・ソリューションズ

当四半期中、アルバルでは、（ｉ）中古車価格の正常化ならびに（ii）金融マージンおよびサービスマージンの改善が特徴的でした。当四半期中、リーシング・ソリューションズの営業収益は増加しました。

アルバルのファイナンスフリートの増加（2023年12月31日現在と比較して+5.6%[38]）およびファイナンスリース残高の増加（前年同期比+16.9%[26]）に示されるように、事業の水準は維持されました。アルバルは新サービスの展開を続けており、2024年度末現在で既に800,000台（前年度末比+29.2%）のコネクテッドビークルを有していました。中古車価格の正常化は、引き続きアルバルに価格に対する悪影響をもたらしました。

リーシング・ソリューションズのファイナンスリース残高は、前年同期比2.5%増となり、利鞘も改善しました。当四半期は、技術資産の循環経済を発展させるためのBNPパリバ3 Step ITの合弁事業の一環として、フランスにリマーケティング・センターを開設したことが特徴的でした。リーシング・ソリューションズの資金調達ソリューションおよび循環経済におけるリーダーシップは、当四半期のLeasing Life Conference & Awardsで評価されました。

アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益は合計で839百万ユーロとなり、アルバルにおける中古車価格の傾向の悪影響により、4.9%減となりました。しかしながら、かかる悪影響は、

アルバルにおける営業収益（金融マージンおよびサービスマージン）の力強い有機的成長およびリーシング・ソリューションズにおける営業収益の増加により一部相殺されました。

営業費用は、インフレおよび事業の発展により、8.1%増の403百万ユーロとなりました。

アルバルとリーシング・ソリューションズの税引前利益は、339百万ユーロとなりました（前年同期比-25.7%）。

CPBS部門－専門的金融事業－ニューデジタル事業と個人投資家事業

ニューデジタル事業と個人投資家事業は、営業収益が10%増加し、非常に好調な四半期となりました。

Nickelは、フランスおよびポルトガルにおいて、当座預金口座ネットワークとしての第1位の地位を固め、スペインでは第2位に躍進しました。販売拠点数は引き続き増加しました（2023年12月31日現在と比較して+13.7%）。同時に、Nickelは、欧州の他の地域でもサービスおよび商品の提供を発展させており、ベルギーおよびフランスでも100%デジタルによる口座開設プロセスを実施し、デジタル化の推進を継続しました。

Floaでは、分割払い決済ソリューションであるFloa Payの導入が大幅に増加しました（前年同期比+40%）。

個人投資家事業の運用資産残高は、ドイツにおいて大幅に増加（2023年12月31日現在と比較して+8.8%）しました。これは金融市場の動向の好影響および高水準の取引高が続いたことによるものでした。

以上から、営業収益[12]は、前年同期比10.0%増と大幅に増加し、271百万ユーロとなりました。これは、顧客数の増加および活動水準の高さによるものでした。2024年度に約100百万ユーロの営業収益を計上した事業体の当四半期における売却が注目されます。

営業費用[12]は、事業開発戦略により191百万ユーロとなりました（前年同期比+4.0%）。ジョーズ効果は極めて高水準（+6.0ポイント）でした。

営業総利益[12]は80百万ユーロとなり（前年同期比+27.4%）、リスク費用[12]は30百万ユーロ（前年同期は43百万ユーロ）となりました。

以上から、ドイツ国内プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のニューデジタル事業と個人投資家事業の税引前利益[34]は、57百万ユーロ（前年同期比3.2倍）となりました。

2024年度通期のCPBS部門の業績

2024年度通期において、**営業収益**[12]は26,751百万ユーロとなりました（前年度比+0.5%）。コマーシャル＆個人向けバンキング事業（前年度比+2.3%）およびニューデジタル事業と個人投資家事業（前年度比+6.4%）は、ともに好調な業績を達成しました。しかしながら、専門的金融事業の営業収益は、2.6%減少しました。

営業費用[12]は、16,511百万ユーロとなり、前年度比1.9%増でした。

営業総利益[12]は、10,240百万ユーロとなり、前年度比1.8%減でした。

リスク費用その他[12]は、3,272百万ユーロ（前年度は2,923百万ユーロ）となり、これはフランスにおける特定の信用状況が原因で増加しました。

税引前利益[34]は、6,791百万ユーロ（前年度は7,330百万ユーロ）となりました。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門

2024年度第4四半期のIPS部門の業績

IPS部門の四半期業績は好調でした。グローバル運用資産残高[39]は、好調な資金純流入および市場動向により1,377十億ユーロとなり、記録的な水準でした。

2024年12月31日現在の**運用資産残高**[39]は1,377十億ユーロ（2023年12月31日現在と比較して+11.4%、2024年9月30日現在と比較して+2.5%）となりました。これは、（ⅰ）すべての事業部門における非常に好調な資金純流入（+63.4十億ユーロ）および（ⅱ）市場動向（+53.9十億ユーロ）の複合的影響によるものでした。

保険事業は、2024年度通期において記録的な総資金流入を達成し、特に当四半期は貯蓄型保険業務が好調でした（前年同期比+33.6%）。保障保険業務は特に国際的に貢献しました。

アセット・マネジメント事業の運用資産残高は、市場動向の影響、当四半期における資金流入（当四半期は2.7十億ユーロ）および通期における資金流入（27.3十億ユーロ、前年度比+104%）により、力強い増加を達成しました。手数料は運用資産残高の伸びにより増加しました。

ウェルス・マネジメント事業の営業収益は、前年同期比10.8%増でした。コマーシャル&個人向けバンキング事業および大口顧客における運用資産残高は、市場の好影響および通期における好調な資金流入（29.7十億ユーロ、2024年度の資金流入率は2023年度末現在の運用資産残高の7.2%）により増加しました。取引手数料はすべての地域で増加しました。2024年12月31日現在の運用資産残高[39]（1,377十億ユーロ）の内訳は、アセット・マネジメント事業およびリアル・エステート[40]が628十億ユーロ、ウェルス・マネジメント事業が462十億ユーロ、ならびに保険事業が287十億ユーロでした。

営業収益合計は、1,443百万ユーロ（前年同期比+8.4%）となりました。これは、保険事業、ウェルス・マネジメント事業およびアセット・マネジメント事業における非常に好調な勢いに支えられました。

営業費用は、前年同期比2.3%増の927百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は効率化策および事業適応策により極めて高水準（+6.1ポイント）でした。**営業総利益**は、516百万ユーロ（前年同期比+21.5%）となりました。

税引前利益は、498百万ユーロとなり、前年同期比35.5%増と大幅に増加しました。これは、事業活動の伸びおよび前年同期における事業売却のベース効果によるものでした。

<u>IPS部門－保険事業</u>

当四半期は、総収入保険料および営業利益が大幅に増加しました。

貯蓄型保険業務の業績は非常に好調で、総資金流入は大幅に増加しました（前年同期比+33.6%）。資金純流入は、社内ネットワークおよび外部販売網を通じた好調な事業活動を反映し、大幅に増加しました。当四半期はまた、（ⅰ）Neuflize Vieの買収の最終決定、（ⅱ）Neuflize OBCとのパートナーシップの設立、（ⅲ）2024年12月におけるAXA IMの買収契約の締結[11]および（ⅳ）個人顧客向けに生命保険商品と一体化した資産管理サービスの提供をCPBFとともに開始したことが特徴的でした。

保障保険業務の総収入保険料は、前年同期と比較して11.3%増加しました。国際的には、パートナーシップおよびマルチ・チャンネル・モデルの強さが原動力となり、引き続き好調に拡大しました。

また、当四半期は、スペインのMediaMarktおよびスウェーデンのNorthmill Bankとの取引信用保険における新たなパートナーシップを締結し、サービスを充実させたことが特徴的でした。

2024年度通期において、フランス国内外における好調な業績およびより良好な金利環境により、営業収益は13.4%増加して、536百万ユーロとなりました。

営業費用は、223百万ユーロとなり、具体的な事業開発策により前年同期と比較して10.9%増加しました。ジョーズ効果はプラス（+2.5ポイント）でした。

税引前利益は、350百万ユーロとなり、2023年度第4四半期における事業売却のベース効果により前年同期と比較して73.3%増と大幅に増加しました。

IPS部門－ウェルス＆アセット・マネジメント事業[41]

当四半期は、好調な事業活動および営業収益の増加を達成しました。

ウェルス・マネジメント事業は、特にアジアおよびドイツにおいて好調な資金純流入（当四半期は3.1十億ユーロ）を達成しました。当年度において、市場獲得が要因となって、資金流入はすべての地域で非常に好調で（29.7十億ユーロ）、運用資産残高も増加しました。事業活動は、コマーシャル＆個人向けバンキング事業において、また国際的にも、良好な水準での取引が顕著でした。

アセット・マネジメント事業も、マネー・マーケット・ファンドに支えられ、好調な資金流入（当四半期は2.7十億ユーロ）を達成しました。年間を通じて、マネー・マーケット・ファンドおよび中長期ファンドへの資金流入が好調でした（+27.3十億ユーロ）。当四半期は、プライベート・アセット・ファンド（例：BNP Paribas Agility Co-Invest Fund 2）およびサステナブル投資（例：BNP Paribas Future Forest Fund）のローンチといった、提供商品のさらなる開発が行われたことが特徴的でした。

営業収益は、ウェルス・マネジメント事業（前年同期比+10.8%）およびアセット・マネジメント事業[42]（前年同期比+8.2%）における増加により、前年同期比5.7%増の907百万ユーロとなりました。リアル・エステートの営業収益は市場の低迷により減少し、関連会社からの貢献はマイナスとなりました。

営業費用は、継続的な業務効率化策および事業適応策により、704百万ユーロとなりました（前年同期比-0.2%）。ジョーズ効果は、極めて高水準（+5.8ポイント）でした。以上から、ウェルス＆アセット・マネジメント事業の税引前利益は、148百万ユーロとなり、前年同期比10.7%減でした。

2024年度通期のIPS部門の業績

2024年度通期において、**営業収益**は、ウェルス・マネジメント事業、保険事業およびアセット・マネジメント事業の営業収益（特に手数料収入）の増加により、5,824百万ユーロとなり、前年度比4.2%増でした。リアル・エステートの事業は、継続する市場の低迷による影響を受けました。

営業費用は、業務効率化策により3,570百万ユーロとなり、横ばい（前年度比+0.5%）でした。ジョーズ効果は、極めて高水準（+3.7ポイント）でした。

営業総利益は、2,254百万ユーロとなり、前年度比10.6%増でした。

税引前利益は、2,355百万ユーロとなり、前年度比8.4%増でした。

コーポレート・センター

2024年度第4四半期における保険事業に関連する修正再表示

これらの修正再表示により生じた営業収益は、277百万ユーロ（前年同期は273百万ユーロ）、営業費用は264百万ユーロ（前年同期は284百万ユーロ）となりました。以上から、税引前利益は-14百万ユーロ（前年同期は11百万ユーロ）となりました。

2024年度第4四半期のコーポレート・センターの業績（保険事業に関連する修正再表示を除く）

営業収益は-67百万ユーロ（前年同期は-101百万ユーロ）となり、営業費用は239百万ユーロ（前年同期は150百万ユーロ）となりました。後者には、87百万ユーロの事業再編費用と事業適応費用（前年同期は54百万ユーロ）および87百万ユーロのIT強化費用（前年同期は119百万ユーロ）の影響が含まれています。

リスク費用は12百万ユーロ（前年同期は3百万ユーロ）となりました。以上から、保険事業に関連する修正再表示を除くコーポレート・センターの税引前利益は、-285百万ユーロとなりました。

[1] 2024年2月29日に公表された四半期情報の修正再表示に基づいている。調整後純利益は、2023年度の配当の算出の基礎となるものであり、Bank of the Westの売却による影響および単一破綻処理基金の積立への拠出後の当グループの本源的業績を反映し、特別損益項目を除いている

[2] 2023年度第4四半期（調整後）と2024年度第4四半期のグループ全体の営業収益の増加分から、2023年度第4四半期（調整後）と2024年度第4四半期のグループ全体の営業費用の増加分を差し引いたもの

[3] リスク費用には、「金融商品に係るリスクに関するその他の純損失」は含まない

[4] 当グループの純利益

[5] 1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）

[6] 1株当たり純利益は、当年度の永久最劣後債に係る配当を除いた純利益および期末平均発行済株式数に基づき算出されている。対2023年度増減率は、修正再表示後の2023年度の調整後純利益に基づき算出されている

[7] 2025年5月13日開催の株主総会の承認を要する

[8] ECBの認可等、通常の条件に従う

[9] 永久最劣後債に係る配当を除いた当グループの純利益に対する株主配当性向。現金配当および自己株式取得プログラムを含む

[10] このプロジェクトは、従業員代表機関との情報交換および協議の対象となる

[11] 関連当局との合意に従う

[12] プライベートバンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）

[13] 出所：内部管理データ－2024年9月30日、2023年9月30日および2022年9月30日現在の融資残高（単位：十億ユーロ）。低炭素（2024年9月30日現在、36.8十億ユーロ）：再生可能エネルギー（34.2十億ユーロ）、原子力（2.6十億ユーロ）。化石燃料（2024年9月30日現在、11.5十億ユーロ）：精製（6.2十億ユーロ）、ガス採掘・生産（2.7十億ユーロ）、石油採掘・生産（2.2十億ユーロ）、石炭（0.4十億ユーロ）。2012年から2022年の傾向が例示されている。低炭素エネルギーの範囲は、技術の進歩に応じて変更される可能性がある

[14] 2022年1月1日から2024年12月31日までの期間における、顧客の低炭素経済への移行に対する支援額。低炭素経済への移行に貢献するものと認められた金融支援の年度末時点の累計額は、社内分類システムに基づいている。この金額には、サステナブルローンおよびサステナブルボンドのほか、私募発行、財務アドバイスおよび新規株式公開の形で提供された金融支援が一部含まれている

[15] 出所：Dealogic社、2024年。GSSボンド（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナブルボンドおよびサステナビリティリンクボンド）およびGSSローン（グリーンローン、ソーシャルローン、ESGリンクローンおよびサステナビリティリンクローン）の合計

[16] 出所：格付機関のレポート（MSCI、2024年12月、格付AA。ムーディーズESGソリューションズ、2024年7月、格付73/100。FTSE、2024年6月、格付4.9/5）

[17] 逆風には、インフレ・ヘッジ、法定準備金およびベルギー国債が含まれる（2024年度のベース効果は前年度比-352百万ユーロ）

[18] Ukrsibbank株式の60%を保有。残りの40%は欧州復興開発銀行が保有

[19] 期末の再評価後の1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）

[20] 2023年度（調整後）と2024年度のグループ全体の営業収益の増加分から、2023年度（調整後）と2024年度のグループ全体の営業費用の増加分を差し引いたもの

[21] 永久最劣後債に係る配当を除いた当グループの純利益

[22] 規則（EU）2019/876に従って算定

[23] 規則（CRR）575/2013第451a条に従って算定

[24] 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く）を考慮した流動性市場資産または中央銀行の適格（相殺能力）を満たすもの

[25] 出所：Dealogic社、当四半期および前年同期のEMEA 地域におけるDCMおよびシンジケートローンのBNPパリバ主導の総取引高

[26] 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

[27] 出所：Dealogic社、2024年度のEMEA地域におけるDCMおよびシンジケートローンのブックランナー別取引高ランキング

[28] 出所：Coalition Greenwich社、2024年度第3四半期累計期間（1-9月）のCompetitor Analyticsでは同順位で第1位獲得。EMEA地域（欧州、中東およびアフリカ）における2024年度第3四半期累計期間（1-9月）のTransaction Banking（Correspondent Bankingを除くCash ManagementおよびTrade Finance）のうちのCoalition Index上位12位の銀行の営業収益に基づくランキング

[29] 出所：Dealogic社、すべてのESG債およびESGローンに係るEMEA地域およびグローバルにおけるブックランナー別取引高ランキング

[30] 2024年度のEMEA地域におけるDealogic社インベストメント・バンキングの営業収益–ランキングは4位、3位との市場シェアの差は0.1%

[31] 当四半期の一時項目を参照

[32] ドイツのプライベートバンキングを含む

[33] 創業以来のすべての国における口座開設総数

[34] プライベートバンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）

[35] Orange Bankとの取引の影響を含む

[36] 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。ただし、トルコについてはIAS第29号により、為替レート変動による影響を含む

[37] 地理的な重点地域の転換後の戦略対象範囲

[38] 期末におけるフリート契約台数の増加

[39] 分配金を含む

[40] リアル・エステートの運用資産残高：24十億ユーロ。プライベート・アセットの設立に伴い、プリンシパル・インベストメンツの運用資産残高をアセット・マネジメント事業に統合

[41] アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、リアル・エステートおよびプリンシパル・インベストメンツ

[42] リアル・エステートおよびプリンシパル・インベストメンツを除く

連結損益計算書 – グループ

損益計算書 *(単位：百万ユーロ)*	**4Q24**	4Q23 (調整後[1])	4Q23	*対4Q23* *(調整後[1])比*	**2024**	2023 (調整後[1])	2023	*対2023* *(調整後[1])比*
営業収益	**12,137**	**10,953**	**10,898**	***+10.8%***	**48,831**	**46,927**	**45,874**	***+4.1%***
営業費用および減価償却費	-7,867	-7,545	-7,783	*+4.3%*	-30,193	-29,580	30,956	*+2.1%*
営業総利益	**4,270**	**3,408**	**3,115**	***+25.3%***	**18,638**	**17,347**	**14,918**	***+7.4%***
リスク費用	-878	-972	-972	*-9.7%*	-2,999	-2,907	-2,907	*+3.2%*
金融商品に係るリスクに関するその他の純損失	-64	-	-645	*n.s.*	-202	-	-775	*n.s.*
営業利益	**3,328**	**2,436**	**1,498**	***+36.6%***	**15,437**	**14,440**	**11,236**	***+6.9%***
持分法適用会社投資損益	92	73	73	*+26.0%*	701	593	593	*+18.2%*
その他の営業外項目	-77	-95	-95	*-18.9%*	50	-104	-104	*n.s.*
税引前利益	**3,343**	**2,414**	**1,476**	***+38.5%***	**16,188**	**14,929**	**11,725**	***+8.4%***
法人税	-898	-337	-337	*n.s.*	-4,001	-3,266	-3,266	*+22.5%*
少数株主帰属純利益	-123	-70	-70	*+75.7%*	-499	-431	-431	*+15.8%*
株主帰属純利益	**2,322**	**2,007**	**1,069**	***+15.7%***	**11,688**	**11,232**	**10,975**	***+4.1%***
コスト/インカム率	**64.8%**	**68.9%**	**71.4%**	***-4.1 pt***	**61.8%**	**63.0%**	**67.5%**	***-1.2 pt***

2024年度第4四半期事業別業績

(単位：百万ユーロ)		コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門（プライベートバンキングの2/3）	インベストメント＆プロテクションサービス部門	ホールセールバンキング部門	事業部門合計	コーポレート・センター	グループ合計
営業収益		**6,545**	**1,443**	**4,493**	**12,480**	**-344**	**12,137**
	対前年同期（調整後）比	+4.7%	+8.4%	+20.1%	+10.2%	-7.9%	+10.8%
	対前四半期比	+2.2%	-3.1%	+5.8%	+2.8%	+74.0%	+1.6%
営業費用および減価償却費		-4,034	-927	-2,930	-7,891	24	-7,867
	対前年同期（調整後）比	+0.0%	+2.3%	+7.0%	+2.8%	-81.7%	+4.3%
	対前四半期比	+5.6%	+5.2%	+14.0%	+8.5%	-58.2%	+9.1%
営業総利益		**2,511**	**516**	**1,562**	**4,589**	**-319**	**4,270**
	対前年同期（調整後）比	+13.1%	+21.5%	+55.9%	+25.8%	+33.3%	+25.3%
	対前四半期比	-2.8%	-15.2%	-6.8%	-5.7%	n.s.	-9.7%
リスク費用		-886	-13	-30	-929	-13	-942
	対前年同期（調整後）比	-2.6%	n.s.	-51.8%	-4.1%	n.s.	-3.1%
	対前四半期比	+18.7%	n.s.	+8.4%	+20.1%	n.s.	+22.2%
営業利益		**1,624**	**503**	**1,532**	**3,660**	**-332**	**3,328**
	対前年同期（調整後）比	+24.0%	+17.6%	+62.9%	+36.6%	+36.9%	+36.6%
	対前四半期比	-11.5%	-17.4%	-7.1%	-10.6%	n.s.	-15.9%
持分法適用会社投資損益		63	-5	5	63	29	92
その他の営業外項目		-83	0	1	-82	5	-77
税引前利益		**1,605**	**498**	**1,538**	**3,641**	**-298**	**3,343**
	対前年同期（調整後）比	+24.9%	+35.5%	+61.1%	+39.7%	+54.7%	+38.5%
	対前四半期比	-14.7%	-23.0%	-6.9%	-12.9%	n.s.	-17.7%

(単位：百万ユーロ)		コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門（プライベートバンキングの2/3）	インベストメント＆プロテクションサービス部門	ホールセールバンキング部門	事業部門合計	コーポレート・センター	グループ合計
営業収益		**6,545**	**1,443**	**4,493**	**12,480**	**-344**	**12,137**
	前年同期（調整後）	6,254	1,331	3,742	11,326	-373	10,953
	前四半期	6,402	1,489	4,247	12,139	-198	11,941
営業費用および減価償却費		-4,034	-927	-2,930	-7,891	24	-7,867
	前年同期（調整後）	-4,033	-906	-2,740	-7,679	134	-7,545
	前四半期	-3,820	-881	-2,571	-7,272	59	-7,213
営業総利益		**2,511**	**516**	**1,562**	**4,589**	**-319**	**4,270**
	前年同期（調整後）	2,221	425	1,002	3,648	-240	3,408
	前四半期	2,582	609	1,677	4,867	-139	4,728
リスク費用		-886	-13	-30	-929	-13	-942
	前年同期（調整後）	-910	3	-62	-969	-3	-972
	前四半期	-747	0	-27	-774	3	-771
営業利益		**1,624**	**503**	**1,532**	**3,660**	**-332**	**3,328**
	前年同期（調整後）	1,310	428	941	2,679	-243	2,436
	前四半期	1,835	609	1,649	4,093	-136	3,957
持分法適用会社投資損益		63	-5	5	63	29	92
	前年同期（調整後）	79	18	1	99	-26	73
	前四半期	163	42	6	211	13	224
その他の営業外項目		-83	0	1	-82	5	-77
	前年同期（調整後）	-105	-79	13	-171	76	-95
	前四半期	-117	-4	-3	-124	3	-121
税引前利益		**1,605**	**498**	**1,538**	**3,641**	**-298**	**3,343**
	前年同期（調整後）	1,284	367	955	2,607	-193	2,414
	前四半期	1,882	647	1,652	4,181	-121	4,060
法人税							-898
少数株主帰属純利益							-123
非継続事業の純利益							0
株主帰属純利益							**2,322**

BNP PARIBAS
The bank for a changing world

2024年度通期事業別業績

(単位：百万ユーロ)		コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門（プライベートバンキングの2/3）	インベストメント＆プロテクションサービス部門	ホールセールバンキング部門	事業部門合計	コーポレート・センター	グループ合計
営業収益		**26,027**	**5,824**	**17,897**	**49,748**	**-917**	**48,831**
	対前年（調整後）比	+0.4%	+4.2%	+8.4%	+3.6%	-15.7%	+4.1%
営業費用および減価償却費		-16,119	-3,570	-10,731	-30,420	227	-30,193
	対前年（調整後）比	+1.9%	+0.5%	+4.5%	+2.6%	n.s.	+2.1%
営業総利益		**9,908**	**2,254**	**7,166**	**19,328**	**-690**	**18,638**
	対前年（調整後）比	-1.8%	+10.6%	+14.8%	+5.2%	-32.8%	+7.4%
リスク費用		-3,275	-15	143	-3,146	-55	-3,201
	対前年（調整後）比	+12.2%	+15.2%	n.s.	+9.6%	+48.1%	+10.1%
営業利益		**6,633**	**2,239**	**7,310**	**16,182**	**-745**	**15,437**
	対前年（調整後）比	-7.5%	+10.6%	+15.9%	+4.4%	-30.0%	+6.9%
持分法適用会社投資損益		405	120	17	543	158	701
その他の営業外項目		-234	-4	-4	-242	292	50
税引前利益		**6,804**	**2,355**	**7,323**	**16,482**	**-294**	**16,188**
	対前年（調整後）比	-7.2%	+8.4%	+16.2%	+4.3%	-66.3%	+8.4%
法人税							-4,001
少数株主帰属純利益							-499
非継続事業の純利益							0
株主帰属純利益							**11,688**

連結貸借対照表 – 2024年12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
資産		
預金および中央銀行預け金	182,496	288,259
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング目的有価証券	267,357	211,634
貸出金および売戻契約	225,699	227,175
デリバティブ金融商品	322,631	292,079
ヘッジ目的デリバティブ	20,851	21,692
資本を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	71,430	50,274
資本性金融商品	1,610	2,275
償却原価で測定する金融資産		
金融機関貸出金および債権	31,147	24,335
顧客貸出金および債権	900,141	859,200
負債性金融商品	146,975	121,161
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(758)	(2,661)
保険事業に関連する投資およびその他の資産	286,849	257,098
当期および繰延税金資産	6,215	6,556
未収収益およびその他の資産	174,147	170,758
持分法適用会社投資	7,862	6,751
有形固定資産および投資不動産	50,314	45,222
無形固定資産	4,392	4,142
のれん	5,550	5,549
資産合計	**2,704,908**	**2,591,499**
負債		
中央銀行預金	3,366	3,374
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング目的有価証券	79,958	104,910
預金および買戻契約	304,817	273,614
負債証券および劣後債	104,934	83,763
デリバティブ金融商品	301,953	278,892
ヘッジ目的デリバティブ	36,864	38,011
償却原価で測定する金融負債		
金融機関預金	66,872	95,175
顧客預金	1,034,857	988,549
負債性金融商品	198,119	191,482
劣後債	31,799	24,743
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(10,696)	(14,175)
当期および繰延税金負債	3,657	3,821
未払費用およびその他の負債	136,955	143,673
保険契約に関連する負債	247,699	218,043
保険事業に関連する金融負債	19,807	18,239
偶発債務等引当金	9,806	10,518
負債合計	**2,570,767**	**2,462,632**
連結資本		
資本金、払込剰余金、および利益剰余金	*118,957*	*115,809*
親会社株主帰属当期純利益	*11,688*	*10,975*
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計	**130,645**	**126,784**
資本に直接認識される資産および負債の変動	(2,508)	(3,042)
親会社株主資本	**128,137**	**123,742**
少数株主資本	**6,004**	**5,125**
連結資本合計	**134,141**	**128,867**
負債および連結資本合計	**2,704,908**	**2,591,499**

BNP PARIBAS
The bank for a changing world

代替的業績指標（ALTERNATIVE PERFORMANCE INDICATORS）– フランス金融市場庁（AMF）の一般規則第223-1条に基づく開示

代替的業績指標	定義	使用理由
保険事業の損益の合計（営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）	保険事業の損益の合計（営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）（なお、コーポレート・センターに振り替えられる、一部の資産の純損益を通じた公正価値会計（IFRS第9号）により生じるボラティリティを除く。売却時に実現した損益および潜在的な長期減価償却費は、保険事業の損益に含まれる。） 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	営業上の本源的業績を反映した保険事業の業績の表示（技術面および財政面）
コーポレート・センターの損益の合計	2023年1月1日から、IFRS第9号が保険事業に適用されるのと同時にIFRS第17号（保険契約）が適用されることを受けて、「コーポレート・センター（保険事業に関連するボラティリティの修正再表示（IFRS第9号）および付随費用（内部の販売会社）を含む）」の損益の合計をいい、以下を含む。 • IFRS第9号公正価値会計に基づく一部の保険資産の認識により生じた業績のボラティリティの、コーポレート・センターの営業収益への修正再表示 • 「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用から内部マージンを差し引いた額は、営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない。これらの会計項目は、保険契約を販売する保険事業および当グループの事業体（保険事業を除く）（すなわち内部の販売会社）にのみ関係し、営業総利益には影響を与えない。内部販売契約に関連する項目による影響は、「コーポレート・センター」に帰属する。 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	個々の事業の業績の読み方を混乱させないための、「保険事業に帰属する」営業費用が内部販売契約に及ぼす影響のコーポレート・センターへの振替
事業部門の損益の合計（各事業部門の営業収益、正味利息収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）	コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門、インベストメント＆プロテクションサービス部門およびホールセールバンキング部門の損益の合計（なお、コマーシャル＆個人向けバンキング事業の損益の合計には、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、ポーランドおよびトルコのプライベートバンキングの2/3を含む） BNPパリバ・グループの損益の合計 ＝事業部門 + コーポレート・センターの損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「コア事業別業績」の表で開示 コマーシャル＆個人向けバンキングにおける正味利息収益は、正味受取利息（財務諸表の注記3.aに定義される）のみならずその他の収益（財務諸表の注記3.c、3.dおよび3.eに定義される）を含むが、手数料（財務諸表の注記3.bに定義される）を除く。	BNPパリバ・グループの本業の業績を示す指標

代替的業績指標	定義	使用理由
	コマーシャル＆個人向けバンキングまたは保険契約を販売する専門的金融事業の損益の合計は、「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用に対するIFRS第17号の適用（営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない）による会計表示への影響を除く。この影響はコーポレート・センターに及ぶ。	
プライベートバンキングの100%を含むコマーシャル＆個人向けバンキング事業の損益の合計	プライベートバンキング全体の損益を含むコマーシャル＆個人向けバンキング事業の損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	コマーシャル＆個人向けバンキング事業の業績を示す指標であり、プライベートバンキングの業績の全部を含む（プライベートバンキングは、コマーシャル＆個人向けバンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その割合に基づきウェルス・マネジメントに損益を配分する前の数値）
PEL/CELの影響を除く損益の合計（各事業部門の営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）	PEL/CELの影響を除く損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	PEL/CEL口座の全存続期間にわたり発生するリスクに対する引当金変動を除く、当期の損益の合計を表す指標
コスト/インカム率	営業費用を営業収益で除した比率	銀行業務における業務の効率性を表す指標
リスク費用÷期首顧客向け融資残高（単位：ベーシスポイント）	リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率 リスク費用には、金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は含まない。	事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指標
営業費用の変化（IFRIC第21号を除外後）	IFRIC第21号に基づく税金・拠出金を除いた上で、営業費用の変化を算定	IFRIC第21号に基づく税金および拠出金は、事業年度に関わるほぼ全額を上半期に計上するが、その影響を排除し、他の四半期との比較の際の混乱を避け、当事業年度の営業費用の推移をとらえる指標
自己資本利益率（ROE）	ROEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示	BNPパリバ・グループの自己資本の収益力を表す指標
RONE	期中平均配分想定資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率。 - 保険以外の事業については、想定資本はリスク加重資産の11%を基準として配分される。 - 当グループの連結保険会社については、想定資本はSCR（ソルベンシー資本要件）の145%を基準として配分される。	リスク・エクスポージャーを考慮した、各事業または各事業部門に配分される想定資本の収益力を表す業績指標
有形自己資本利益率（ROTE）	ROTEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示	BNPパリバ・グループの有形自己資本の収益力を表す指標

代替的業績指標	定義	使用理由
当グループの調整後純利益	2023年2月1日のBank of the Westの売却後であるだけでなく、単一破綻処理基金の増額の最終年度と予想され、特別損益項目が特徴的な重要な年度である2023年度の当グループの本源的業績を反映するために、2023年2月に行われた発表に基づき調整された純利益までの損益の合計 2023年度決算資料に詳述されている調整は以下の通りである。 - 予想される2023年度における単一破綻処理基金の増額終了の影響を加味する。 - 売却予定の企業の純利益（IFRS第5号の適用）（特に、Bank of the Westの売却による譲渡益）およびBank of the Westの売却に関連する追加的項目を除外する。 - 2022年度第4四半期に欧州中央銀行が決定したTLTROの条件変更に伴うヘッジ調整による一時的なマイナス影響等の特別損益項目および訴訟に対する特別引当金を除外する。 調整後純利益は、2023年度の通常分配の計算および2023年度の当グループの業績を観察するために使用される。	Bank of the Westの売却による影響が生じた後の重要な年度であり、単一破綻処理基金への拠出の増額の最終年度と予想され、特別損益項目が特徴的である2023年度における、BNPパリバ・グループの本源的業績を反映した純利益を表す指標
一時項目を除く当グループの純利益	一時項目を除いて算定された株主帰属純利益 一時項目の詳細については、決算資料に添付された「主な一時項目」で開示	多額の非経常的項目あるいは本業の業績を反映しない項目を除外した、BNPパリバ・グループの純利益を表す指標。除外される項目の主なものに、事業再編、事業適応、IT強化および事業変革費用がある。
不良債権カバー率	金融資産（ステージ3）の引当金と当該資産の減損後残高（ステージ3）との関係を表す指標。対象となる資産は、バランスシート上およびオフバランスシートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で測定される負債および資本を通じて公正価値で測定する有価証券を含む（保険事業を除く）。	不良債権に対する引当の状況を表す指標

比較分析 ― 連結範囲の変更および為替レート変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。
企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。
事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。
連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。
為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算はすべて、会社の報告通貨を基準に行う。

注：

銀行業務純益：本資料全体にわたり、「銀行業務純益」および「営業収益」は同じ意味で使われている。
営業費用：従業員給与および従業員給付制度に関わる費用、その他営業費用、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費ならびに不動産・機械設備を含む固定資産の減損などの総額を指す。本資料全体にわたり、「営業費用」および「費用」は特に区別することなく使われている。
以下の3つの事業部門がある。

- **ホールセールバンキング（CIB）部門：**グローバル・バンキング事業、グローバル・マーケット事業および証券管理事業
- **コマーシャル＆個人向けバンキングサービス（CPBS）部門：**
  - コマーシャル＆個人向けバンキング事業（フランス、ベルギー、イタリア、ルクセンブルクおよび欧州・地中海沿岸諸国）
  - 専門的金融事業ーアルバルとリーシング・ソリューションズ、パーソナル・ファイナンス、ニューデジタル事業（Nickel、Lyf等を含む）および個人投資家事業
- **インベストメント＆プロテクションサービス（IPS）部門：**保険事業およびウェルス＆アセット・マネジメント事業（ウェルス・マネジメント事業、アセット・マネジメント事業、リアル・エステートおよびプリンシパル・インベストメンツを含む）

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。

2024年2月29日、BNPパリバは、特に、2024年1月1日付での単一破綻処理基金（SRF）の積立終了、2024年以降に年間約200百万ユーロと見積もられる地方銀行税への同様の拠出が想定されていること、および2023年度第4四半期より、リスク費用から分離された別個の会計項目である「金融商品に係るリスクに関するその他の純損失」を反映するため、2023年度の四半期の数値を修正再表示したものを公表しました。本プレスリリースに記載されている数値には、この修正再表示が反映されています。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルまたはBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。したがって、実際の業績は、様々な要因により、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは異なる可能性があります。これらの要因には、特に、ｉ）BNPパリバの目標達成能力、ii）高金利の長期化または大幅な利下げの可能性の有無にかかわらず、中央銀行の金利政策による影響、iii）自己資本および流動性に関する規制の変更（解釈を含む。）、iv）インフレの高止まりの長期化またはインフレの再燃およびその影響、ｖ）特にウクライナでの戦争および中東における紛争に関連する、様々な地政学的不確実性および影響、vi）（フランスを含む）政治的不安定に関連する、様々な不確実性および影響、またはvii）本プレゼンテーションに記載されている事項等が含まれます。

BNPパリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正または更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process : SREP）」は欧州中央銀行（ECB）により毎年実施されますが、BNPパリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報または外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独自に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表明または保証を明示あるいは示唆してはおらず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に依拠することはできません。BNPパリバまたはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースもしくはその内容の使用により生ずる、または本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。

2024年度第4四半期（または2024年度）の損益計算書に記載されている指標の増減率は、2024年2月29日に公表された四半期の修正再表示後の数値を用いて、2023年度第4四半期（または2023年度）の調整後の損益計算書を参照して算出されています。2023年度の調整後純利益は、2023年度の配当の算出の基礎となるものであり、Bank of the Westの売却による影響および単一破綻処理基金の積立への拠出後の当グループの本源的業績を反映し、特別損益項目を除いています。

BNPパリバの2024年度第4四半期および2024年度の財務情報の開示は、本プレスリリース、添付資料および四半期情報で構成されています。四半期情報の詳細は、以下のアドレスより入手できます。https://invest.bnpparibas/document/4q24-quarterly-series 法令上要求される開示情報はすべて、登録書類（universal registration document）を含めて、https://invest.bnpparibas.comの「Results（業績）」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典L.451-1-2条およびフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）の一般規則第222-1条以降の規定に従い、BNPパリバが公表しています。

Investor Relations

Bénédicte Thibord - benedicte.thibord@bnpparibas.com

Equity

Raphaëlle Bouvier-Flory - raphaelle.bouvierflory@bnpparibas.com
Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com
Didier Leblanc - didier.m.leblanc@bnpparibas.com
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com
Guillaume Tiberghien - guillaume.tiberghien@uk.bnpparibas.com

Debt & Rating agencies

Didier Leblanc - didier.m.leblanc@bnpparibas.com
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com

Retail & ESG

Antoine Labarsouque - antoine.labarsouque@bnpparibas.com

E-mail : investor.relations@bnpparibas.com
https://invest.bnpparibas/en/

BNP PARIBAS

The bank for a changing world